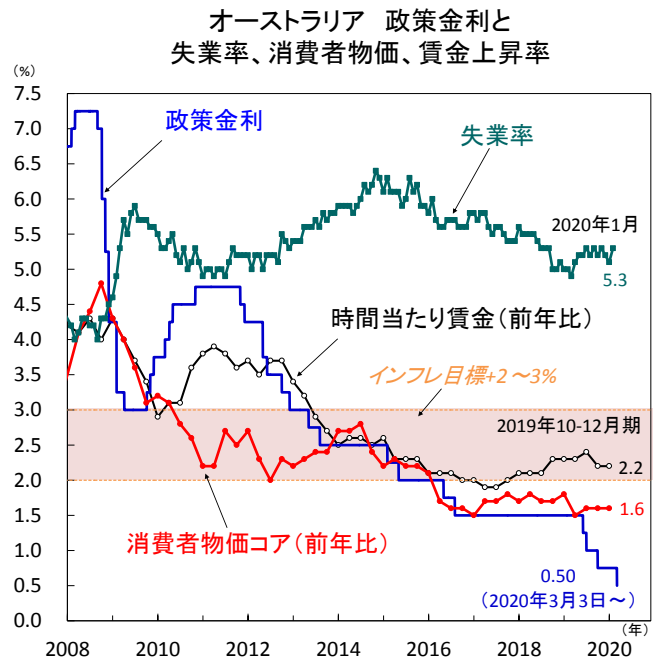


オーストラリア（豪州） 豪中銀は政策金利を0.25%引下げ0.50%に

- 豪中銀は政策金利を0.25%引下げ過去最低の0.50%に
- 中国景気鈍化により追加金融緩和の可能性は高い
- リスク回避姿勢が強まるなか豪ドルは軟調

【図1】失業率は5%前後で推移、豪中銀のインフレ目標達成には賃金上昇率の持ち直しが必要



豪中銀は新型コロナウイルスによる景気減速に対応

3日の金融政策決定会合で豪中銀は政策金利を0.25%引き下げ0.50%としました（図1）。新型コロナウイルスの感染拡大に対し経済を支えるため、昨年10月以来の利下げに踏み切りました。声明ではさらなる金融緩和の可能性が示され、経済の減速が明確になれば追加利下げが実施される見込みです。

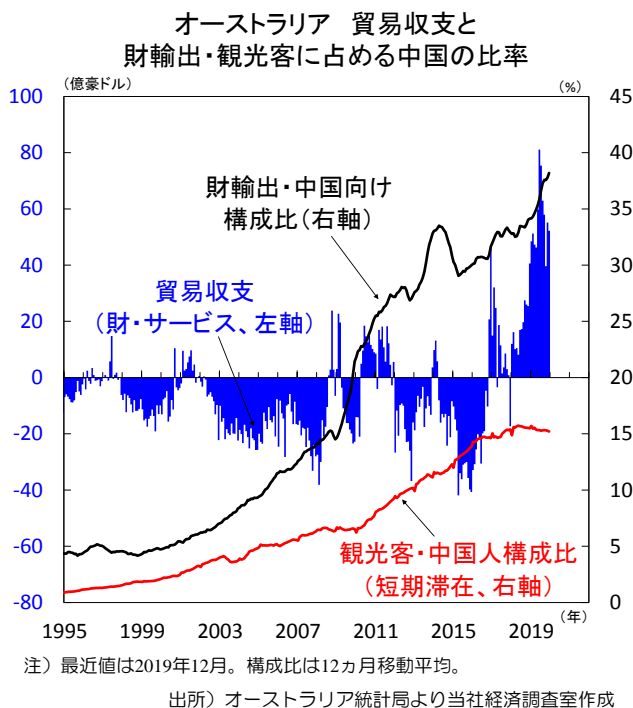
中国景気鈍化を受け成長率は落ち込む見通し

声明では新型コロナウイルスの国内経済への影響は教育・旅行分野で大きく、1-3月期のGDP成長率は予想以上に落ち込む可能性が示されました。豪州経済は中国経済への依存度が高く（図2）、世界経済の減速懸念で米国を始め世界的に金融緩和が期待されていることも利下げの背景といえます。

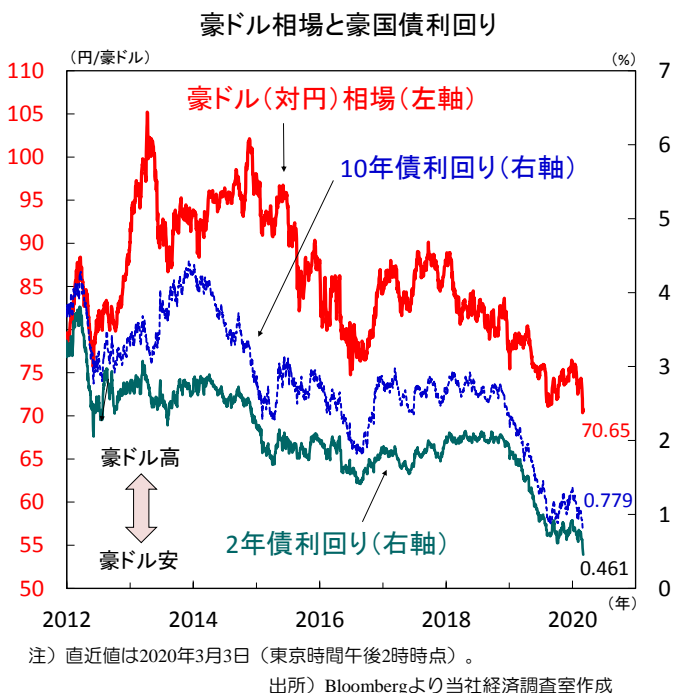
リスク回避姿勢強まり豪ドルの上値は重い

米利下げ観測の高まりを受け豪中銀の大幅利下げの見通しもあったため、利下げ発表後に豪ドルは上昇しました。ただし、新型コロナウイルスの感染が広がるなかリスク回避の動きから豪ドルの売り圧力は高まっています（図3）。新型コロナウイルスの問題が収束するまで反発は難しそうです。（向吉）

【図2】新型コロナウイルスによる中国景気鈍化の影響が懸念材料

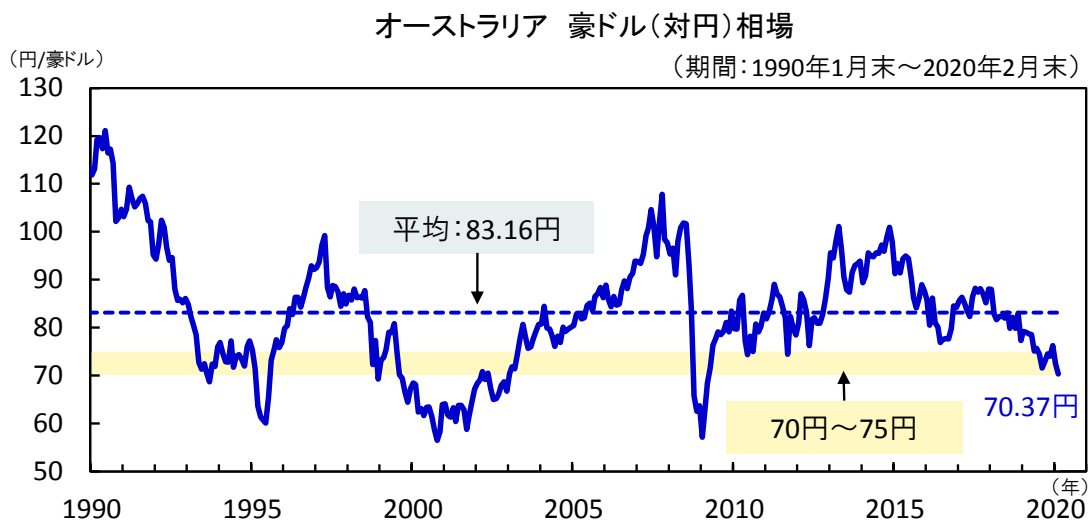


【図3】リスク回避姿勢が強まり金利低下・豪ドル軟化



【参考】豪ドル（対円）相場の考察

- 豪ドル（対円）は、1990年以降（1990年1月末～2020年2月末）において、上昇と下落を繰り返しながら推移しています。当該期間の豪ドル（対円）の平均83.16円に対し、足下の豪ドル（対円）は70.37円であり、平均を下回る水準となっています。
- 1990年以降、豪ドル（対円）の3年間のパフォーマンスを毎月測定すると、46%のケースでプラス（豪ドル高・円安）になりました。
- 一方、当該期間において豪ドル（対円）の水準が足下と同じ70円以上75円未満の範囲にあった場合は、その後3年間の騰落率は84%のケースでプラス（豪ドル高・円安）になりました。



為替水準別 その後3年間の騰落率分布

(期間: 1990年1月末～2020年2月末)

| 為替水準 | ① 月数 | ② うち3年後の騰落率が プラスの月数 | (②÷①) 騰落率が プラスの比率 |
|-------------------|--------------|---------------------------|-------------------------|
| 90円以上 | 91ヵ月 | 0ヵ月 | 0% |
| 85円以上90円未満 | 53ヵ月 | 10ヵ月 | 19% |
| 80円以上85円未満 | 52ヵ月 | 31ヵ月 | 60% |
| 75円以上80円未満 | 49ヵ月 | 36ヵ月 | 73% |
| 70円以上75円未満 | 31ヵ月 | 26ヵ月 | 84% |
| 65円以上70円未満 | 21ヵ月 | 18ヵ月 | 86% |
| 65円未満 | 30ヵ月 | 30ヵ月 | 100% |
| 合計 | 327ヵ月 | 151ヵ月 | 46% |

注) 直近値は2020年2月28日。

出所) Bloombergより三菱UFJ国際投信作成

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会